

生コンクリート産業の回顧と展望

コンクリート工業新聞

編集出版部

転換点の2013年

2013年は生コン業界にとって、大きな転換点となった。12年末の総選挙で国土強靱化を掲げる自民党が政権に復帰し、安倍政権が行った大規模な金融緩和による株価上昇で民需が上向き、防災・減災を柱とする国土強靱化政策により官公需も回復し、生コンの需要環境は大きく好転した。一般紙・週刊誌にも「生コンが足りない」という見出しが躍り、生コンの供給力低下が、一般社会でも深刻な問題と認識されるようになっていく。

こうした中、生コンで使用される骨材の値上げ、及び供給不安は、東日本大震災や豪雨災害の被災地だけでなく、全国規模に拡大している。14年は需要回復への対応のみならず、骨材の安定調達を再考する年になりそうだ。

8地区で前年実績上回る

全国生コンクリート工業組合連合会（全生連）によると、13年（暦年）の全国の生コン出荷量（非組合員は推定）は前年比6.7%増の9743万 m^3 だった。関東二区、北陸を除く、8地区で前年実績を上回った。

民需は10年度から都市部の需要回復を受けて反転していたが、官公需は民主党政権下における公共投資削減の影響を受け、被災地を除けば低い水準と

なっていた。ところが、12年末の政権交代で自民党が与党に復帰し、流れが変わる。13年度は大型の補正予算、公共投資の増額で、官公需も全国的に回復に転じた。また、都市部でも14年4月の消費増税を前にマンションなどの個人消費の駆け込み需要があり、堅調に推移した。

東北は21%増の992万 m^3 となった。東日本大震災で発生した災害廃棄物の処理も14年3月末で一定のメドが立ったことを受け、14年度は防潮堤の建造、住居の高台移転、地盤沈下した土地の嵩上げなど、本格的な復興工事が動き始める。岩手、宮城、福島だけでなく、山形では宮城で使用される護岸ブロックが需要を押し上げている。

九州も14%増の1421万 m^3 だった。熊本、大分、福岡は12年に発生した九州北部豪雨の被災地（山間部）で災害復旧工事が進められており、河川の改修、砂防ダムの再建などが出ている。また、長崎では九州新幹線西ルートの着工にあわせて、長崎駅前再開発、県・市庁舎、国立病院の移転新築、高速道路の拡幅など特需が5～10年スパンで出てくる見通しだ。

このほか、需要の多い関東一区でも埼玉が20%以上増加した。都市部のマンションのほか、建設が進められている圏央道の沿線では、物流倉庫などが出ている。

14年度の生コン需要も全国的に堅調に推移するとの見方が多い。4月の消費増税で住宅などの個人消費は落ち込むとの見方が強まっているが、職人不足による工事遅れで契約残が増えており、大きく減少する兆しはない。一方で官公需は特需が継続する。震災や豪雨被災地の復旧・復興工事に加え、13年9月に2020年の東京オリンピック開催が決まり、老朽化したインフラの整備が進むとみられている。首都高、NEXCO3社（東日本、中日本、西日本）、阪神高速などの高速道路会社は13年末から14年にかけて大規模な更新・修繕計画を公表。特に首都高速に関しては、工事の前倒しを取りざたされており、今後首都圏の生コン需要を押し上げていくとみられる。鉄道や上下水道などの修繕工事も出てくると予想されており、都市部では今回の更新を機に共同溝の導入も進むと期待される。

白舗装の普及活動拡大

14年に拡大が期待されるのが、コンクリート舗装である。国土交通省は12年度の道路関係予算に「コンクリート舗装の積極的活用」を掲載し、13年度には設計業務等共通仕様書にアスファルト舗装とコンクリート舗装を比較検討する文言を盛り込んだ。これにより、コンクリート舗装の特長である長期耐久性を意識せざるを得ないため、コンクリート舗装を採用する箇所が増えていくとの見方が強くなっている。

国土交通省の方針を受け、地方行政でもコンクリート舗装の採用を進める動きが広まってきた。中国地方整備局は13年3月に「コンクリート舗装活用マニュアル」を刊行したほか、山口県は13年夏、条件を満たせば原則コンクリート舗装を適用するとの方針を示した。茨城県では道路補修工事で転圧コンクリート舗装（RCCP）が採用されるなど、コンクリート舗装を積極的に活用する自治体が出てきている。

2013年（暦年）の生コン出荷

地 区	出荷量 (m ³)	前年比
北海道	3,690,570	107.6%
東北	9,920,802	121.0%
関東一区	23,467,176	104.3%
関東二区	6,758,030	95.1%
北陸	4,818,802	99.0%
東海	11,325,291	105.5%
近畿	13,507,177	106.3%
中国	5,719,560	105.6%
四国	4,013,094	102.6%
九州	14,216,522	114.2%
総合計	97,437,024	106.7%
官公需	42,789,096	108.3%
民需	54,647,927	105.5%

発注側の動きを受けて、全生連は13年度、セメント協会との連携強化を目指して、コンクリート舗装推進会議を設置した。また、地区本部や生コン工組にもコンクリート舗装の普及活動を担当する組織を決めるよう求めた。同会議は13年末にコンクリート舗装のPR用パンフレットとDVDを製作し、全国の生コン組合へ配布した。

東北では、岩手県生コンクリート工業組合が全国に先駆けて舗装推進会議を設置して、普及活動に取り組んでいる。推進会議主催の舗装普及セミナーを開催するなど、行政へのPR活動を行っている。秋田、山形では、日本海沿岸道路や国道のバイパスなどに、コンクリート舗装が採用されている。関東二区の茨城県生コンクリート工業組合は土木研究所の協力を得て茨城県土浦土木事務所が発注した道路補修工事の追跡調査を行っていく方針だ。長野県生コンクリート工業組合では13年11月に舗装会議を設置し、1日で交通解放が可能なコンクリート舗装1DAY PAVEの施工見学会を開催し、行政だけでなく、県議会議員にもPRした。関東一区、二区、東